平成22事業年度

財　務　諸　表

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

国立大学法人東京医科歯科大学

目　　次

・ 貸借対照表 …… 1
・ 損益計算書 …… 4
・ キャッシュ･フロー計算書 …… 6
・ 利益の処分に関する書類（案） …… 8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 …… 9
・ 注記 …… 10
・ 附属明細書
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 …… 16
（2）たな卸資産の明細 …… 17
（3）無償使用国有財産等の明細 …… 18
（4）PFIの明細 …… 19
（5）有価証券の明細 …… 19
（6）出資金の明細 …… 19
（7）長期貸付金の明細 …… 19
（8）借入金の明細 …… 19
（9）国立大学法人等債の明細 …… 19
（10）引当金の明細 …… 20
（11）資産除去債務の明細 …… 21
（12）保証債務の明細 …… 21
（13）資本金及び資本剰余金の明細 …… 22
（14）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 …… 23
（15）業務費及び一般管理費の明細 …… 24
（16）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 27
（17）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 …… 28
（18）役員及び教職員の給与の明細 …… 29
（19）開示すべきセグメント情報 …… 30
（20）寄附金の明細 …… 31
（21）受託研究の明細 …… 31
（22）共同研究の明細 …… 31
（23）受託事業等の明細 …… 31
（24）科学研究費補助金の明細 …… 32
（25）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 33
（26）関連公益法人等に関する明細 …… 36

貸 借 対 照 表

（平成23年3月31日）

国立大学法人東京医科歯科大学　　（単位:千円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		87,536,400		
建物	70,121,975			
減価償却累計額	△ 18,205,299			
減損損失累計額	△ 1,936	51,914,739		
構築物	533,131			
減価償却累計額	△ 295,079	238,052		
工具器具備品	22,914,753			
減価償却累計額	△ 13,558,610	9,356,143		
図書		966,079		
美術品・収蔵品		21,117		
船舶	927			
減価償却累計額	△ 649	277		
車両運搬具	21,160			
減価償却累計額	△ 18,393	2,767		
有形固定資産合計		150,035,576		
2 無形固定資産				
特許権		3,929		
ソフトウェア		32,553		
電話加入権		1,390		
特許権等仮勘定		126,281		
無形固定資産合計		164,155		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	2,208			
貸倒引当金	△ 2,208	－		
長期貸付金		10,600		
長期前払費用		6,979		
その他		5,139		
投資その他の資産合計		22,719		
固定資産合計			150,222,451	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		8,976,549		
未収学生納付金収入	13,846			
徴収不能引当金	－	13,846		
未収附属病院収入	5,200,733			
徴収不能引当金	△ 354,216	4,846,517		
未収入金	166,570			
貸倒引当金	△ 2,112	164,457		
有価証券		300,000		
医薬品及び診療材料		594,398		
前渡金		7,651		
前払費用		53,533		
未収収益		916		
その他		607		
流動資産合計			14,958,477	
資産合計				165,180,928

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,813,660			
資産見返補助金等	1,499,487			
資産見返寄附金	1,152,213			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,788			
建設仮勘定見返補助金等	3,755			
資産見返物品受贈額	855,326	5,327,232		
長期寄附金債務		145,739		
国立大学財務・経営センター債務負担金		26,868,809		
引当金				
退職給付引当金	109,356	109,356		
長期未払金		859,177		
固定負債合計			33,310,315	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		432,717		
預り補助金等		253,763		
寄附金債務		2,768,971		
前受受託研究費等		627,642		
前受受託事業費等		274,791		
前受金		119,678		
預り科学研究費補助金		344,819		
預り金		298,090		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,659,546		
未払金		5,784,342		
前受収益		6,781		
未払費用		169,106		
未払消費税等		77,647		
引当金				
賞与引当金	114,244	114,244		
流動負債合計			14,932,143	
負債合計				48,242,459
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		75,956,684		
資本金合計			75,956,684	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		31,106,080		
損益外減価償却累計額(－)		△ 9,537,710		
損益外減損損失累計額(－)		△ 2,460		
資本剰余金合計			21,565,909	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		16,876,023		
当期未処分利益		2,539,851		
(うち当期総利益)		(2,539,851)		
利益剰余金合計			19,415,875	
純資産合計				116,938,469
負債純資産合計				165,180,928

注）1. 当該事業年度における債務保証の総額	30,528,356千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,370,989千円
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	948,974千円
4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,066,584千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,768,822千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	16,297,761千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,256,996千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの	741,903千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられ医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの	363,089千円
	18,659,750千円

損 益 計 算 書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

国立大学法人東京医科歯科大学　　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,788,665		
研究経費		2,949,596		
診療経費				
材料費	10,149,136			
委託費	3,199,799			
設備関係費	3,778,515			
研修費	2,661			
経費	1,451,899	18,582,012		
教育研究支援経費		721,724		
受託研究費等		1,918,156		
受託事業費等		97,487		
物件費 計		26,057,643		
役員人件費		129,296		
教員人件費				
常勤教員給与	7,990,314			
非常勤教員給与	467,531	8,457,846		
職員人件費				
常勤職員給与	8,656,741			
非常勤職員給与	3,659,214	12,315,956		
人件費 計		20,903,098		
業務費 計			46,960,742	
一般管理費			1,088,544	
財務費用				
支払利息		1,117,542	1,117,542	
雑　　損			15,810	
経常費用合計				49,182,639
経常収益				
運営費交付金収益			15,222,922	
授業料収益			1,169,595	
入学金収益			192,830	
検定料収益			41,957	
附属病院収益			27,636,611	
受託研究等収益				
政府受託研究等収益		389,001		
その他受託研究等収益		1,530,509	1,919,510	
受託事業等収益				
その他受託事業等収益		97,870	97,870	
寄附金収益			1,215,665	
補助金等収益			1,078,321	
施設費収益			441,405	
財務収益				
受取利息		1,991		
有価証券利息		2,960	4,951	
雑益				
財産貸付料収入		262,886		
特許権等収入		69,486		
補助金等間接費収入		612,784		
その他雑益		253,016	1,198,174	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		387,433		
資産見返補助金等戻入		379,912		
資産見返寄附金戻入		358,903		
資産見返物品受贈額戻入		38,918		
建設仮勘定資産見返運営費交付金戻入		897		
建設仮勘定資産見返補助金戻入		256	1,166,321	
経常収益合計				51,386,139
経常利益				2,203,500
臨時損失				
固定資産除却損			26,099	
その他の臨時損失			4,673	30,773
臨時利益				
資産見返負債戻入			25,808	
その他の臨時利益			46	25,854
当期純利益				2,198,582
前中期目標期間繰越積立金取崩額				341,269
当期総利益				2,539,851

注） 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,707,585千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	832,554千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	2,875,031千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	11,859千円
	2,886,891千円

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

国立大学法人東京医科歯科大学　　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,358,635
	人件費支出	△ 21,312,453
	その他の業務支出	△ 920,197
	運営費交付金収入	16,003,051
	授業料収入	1,405,726
	入学金収入	190,772
	検定料収入	39,335
	附属病院収入	27,127,331
	受託研究等収入	2,082,690
	受託研究等の精算による支出	△ 84,683
	受託事業等収入	139,585
	補助金等収入	1,768,504
	補助金等の精算による支出	△ 32,115
	寄附金収入	1,290,589
	版権及び特許権等収入	26,172
	補助金等間接費収入	612,784
	財産貸付料収入	264,909
	雑収入	314,232
	預り科学研究費補助金増加額	180,780
	貸付金の払出による支出	△ 10,180
	貸付金の回収による収入	5,350
	その他の預り金減少額	△ 163,013
	小計	6,570,537
	国庫納付金の支払額	△ 4,183,515
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,387,022
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,200,000
	有価証券の売却による収入	10,130,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,626,723
	無形固定資産の取得による支出	△ 44,318
	施設費による収入	1,260,469
	小計	3,519,427
	利息及び配当金の受取額	15,808
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,535,236
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,707,585
	リース債務の返済による支出	△ 1,031,124
	割賦債務の返済による支出	△ 147,484
	小計	△ 4,886,195
	利息の支払額	△ 1,133,185
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,019,380
Ⅳ	資金に係る換算差額	－
Ⅴ	資金減少額	△ 97,122
Ⅵ	資金期首残高	9,073,671
Ⅶ	資金期末残高	8,976,549

注記

（注1）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,976,549 千円
うち、定期預金（控除）	－ 千円
資金期末残高	8,976,549 千円

（注2）　重要な非資金取引

（1）ファイナンス・リースによる資産の取得

186,464 千円

（2）割賦による物品の取得

－ 千円

（3）寄贈による固定資産の取得

384,555 千円

（4）寄贈による少額備品等の取得

95,202 千円

利益の処分に関する書類（案）

国立大学法人東京医科歯科大学　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,539,851,115
当期総利益		2,539,851,115	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,539,851,115	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等改善充実積立金	－	－	2,539,851,115

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

国立大学法人東京医科歯科大学　　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	46,960,742		
一般管理費	1,088,544		
財務費用	1,117,542		
雑損	15,810		
臨時損失	30,773	49,213,412	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 1,169,595		
入学金収益	△ 192,830		
検定料収益	△ 41,957		
附属病院収益	△ 27,636,611		
受託研究等収益	△ 1,919,510		
受託事業等収益	△ 97,870		
寄附金収益	△ 1,215,665		
財務収益	△ 4,951		
財産貸付料収入	△ 262,886		
特許権等収入	△ 69,486		
その他雑益	△ 252,796		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 167,191		
資産見返寄附金戻入	△ 358,903		
資産見返負債戻入	△ 15,630		
その他の臨時利益	△ 46	△ 33,405,935	
業務費用合計			15,807,477
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,098,415
Ⅲ　損益外減損損失相当額			107,228
Ⅳ　損益外利息費用相当額			－
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 540
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 280,332
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	54,182		
政府出資の機会費用	1,231,953		1,286,135
Ⅸ　（控除）国庫納付額			－
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			19,018,383

注）

1．国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額

該当者数	4人
該当者に係る引当外退職給付増加見積額	2,170千円

2．国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

3．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

4．特定償却資産の除却損については、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

注　　記

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

（会計方針の変更）

当事業年度より、「運営費交付金債務の収益化について」（平成22年3月30日21文科高第751号文部科学省研究振興局長通知）により、基盤的設備等整備分については費用進行基準より業務達成基準に、大学改革共通課題分のうち障害学生学習支援等経費については費用進行基準より期間進行基準に、留学生受入促進等経費、社会人教育支援経費については業務達成基準より期間進行基準に、特殊要因経費のうち移転費、建物新営設備費については費用進行基準より業務達成基準に変更しております。これによる損益への影響はありません。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	3～50年
構　築　物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付（自己都合要支給額）に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金（自己都合要支給額）に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券である金銭信託については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日))及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

（減損を認識した固定資産に関する事項）

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種　　類	場　　所	帳簿価額
①建物（旧三号館） ②建物（赤倉寮）	建物 建物	東京都文京区 新潟県妙高市	105,292千円 14,279千円

（2）減損に至った経緯

①、②ともに使用見込みがないため減損を認識しました。

（3）減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　　類	減損額
①建物 ②建物	105,292千円 1,936千円

（4）回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価格は時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

（減損の兆候が認められた固定資産に関する事項）

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種　　類	場　　所	帳簿価額
①土地（宿舎用）	土　　地	東京都新宿区	405,000千円
②土地（教養部）	土　　地	千葉県市川市	315,983千円
③土地（赤倉寮）	土　　地	新潟県妙高市	5,800千円
④電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

（2）認められた減損の兆候の概要

①土地（宿舎用）	使用していない状況にあります。
②土地（教養部）	上記（1）②の土地について使用できない状況にあります。
③土地（赤倉寮）	更地にし、譲渡を予定しております。
④電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

（3）減損を認識しない根拠

①土地（宿舎用）	将来において使用予定があり、また、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地（教養部）	将来において使用可能となる予定であり、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③土地（赤倉寮）	帳簿価格を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
④電話加入権	すでに回収可能サービス価額まで減額済みであり、当年度の回収可能サービス価額に変化がみられないため、減損の認識は行っておりません。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（金融商品に関する事項）

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時　価(*1)	差　額(*1)
①　現金及び預金	8,976,549	8,976,549	－
②　未収附属病院収入	5,200,733	5,200,733	－
徴収不能引当金(*2)	△ 354,216	△ 354,216	－
③　国立大学財務・経営センター負担金	(30,528,356)	(33,668,596)	(3,140,240)
④　長期未払金	(859,177)	(872,858)	(13,680)
⑤　未払金	(5,784,342)	(5,784,342)	(－)

(*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注） 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに② 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

③ 国立大学財務・経営センター負担金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

④ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑤ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産に関する事項）

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	44,218,300	140,421	524,927	43,833,794	8,297,374	1,823,574	1,936	－	104,290	35,534,483	
	構築物	483,567	－	－	483,567	282,319	36,087	－	－	－	201,247	
	工具器具備品	1,918,863	67,978	4,483	1,982,359	957,694	238,754	－	－	－	1,024,664	
	船舶	322	－	－	322	321	－	－	－	－	0	
	計	46,621,053	208,400	529,410	46,300,043	9,537,710	2,098,415	1,936	－	104,290	36,760,396	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	26,074,162	221,348	7,330	26,288,181	9,907,925	865,578	－	－	2,937	16,380,256	
	構築物	48,775	788	－	49,563	12,759	2,499	－	－	－	36,804	
	工具器具備品	19,070,397	3,008,145	1,146,147	20,932,394	12,600,916	3,214,404	－	－	－	8,331,478	注）1
	図書	945,979	20,100	－	966,079	－	－	－	－	－	966,079	
	船舶	605	－	－	605	327	151	－	－	－	277	
	車両運搬具	21,160	－	－	21,160	18,393	3,330	－	－	－	2,767	
	計	46,161,079	3,250,383	1,153,478	48,257,985	22,540,322	4,085,964	－	－	2,937	25,717,662	
非償却資産	土地	87,536,400	－	－	87,536,400	－	－	－	－	－	87,536,400	
	美術品・収蔵品	18,171	2,946	－	21,117	－	－	－	－	－	21,117	
	建設仮勘定	55,769	120,284	176,054	－	－	－	－	－	－	－	
	計	87,610,340	123,230	176,054	87,557,517	－	－	－	－	－	87,557,517	
有形固定資産合計	土地	87,536,400	－	－	87,536,400	－	－	－	－	－	87,536,400	
	建物	70,292,462	361,770	532,257	70,121,975	18,205,299	2,689,152	1,936	－	107,228	51,914,739	
	構築物	532,343	788	－	533,131	295,079	38,586	－	－	－	238,052	
	工具器具備品	20,989,260	3,076,124	1,150,631	22,914,753	13,558,610	3,453,159	－	－	－	9,356,143	
	図書	945,979	20,100	－	966,079	－	－	－	－	－	966,079	
	美術品・収蔵品	18,171	2,946	－	21,117	－	－	－	－	－	21,117	
	船舶	927	－	－	927	649	151	－	－	－	277	
	車両運搬具	21,160	－	－	21,160	18,393	3,330	－	－	－	2,767	
	建設仮勘定	55,769	120,284	176,054	－	－	－	－	－	－	－	
	計	180,392,474	3,582,014	1,858,943	182,115,545	32,078,033	6,184,379	1,936	－	107,228	150,035,576	
無形固定資産	特許権	－	4,230	－	4,230	301	301	－	－	－	3,929	
	ソフトウェア	380,176	14,945	－	395,122	362,568	21,804	－	－	－	32,553	
	電話加入権	1,914	－	－	1,914	－	－	524	－	－	1,390	
	特許権等仮勘定	122,654	27,028	23,401	126,281	－	－	－	－	－	126,281	
	計	504,746	46,204	23,401	527,549	362,869	22,105	524	－	－	164,155	
投資その他の資産	破産更生債権等	2,207	1	－	2,208	－	－	－	－	－	2,208	
	貸倒引当金	△ 2,207	△ 1	－	△ 2,208	－	－	－	－	－	△ 2,208	
	長期貸付金	4,700	10,000	4,100	10,600	－	－	－	－	－	10,600	
	長期前払費用	270	6,979	270	6,979	－	－	－	－	－	6,979	
	その他	7,787	853	3,501	5,139	－	－	－	－	－	5,139	
	計	12,758	17,833	7,872	22,719	－	－	－	－	－	22,719	

注）1．工具器具備品での主な増加要因は、医学部附属病院における補助金及び施設費による医療用器械備品1,057,797千円を取得したことによるものです。

（2） たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医　薬　品	304,076	5,928,792	－	5,948,993	－	283,875	
診 療 材 料	292,400	4,075,509	－	4,057,387	－	310,522	
計	596,477	10,004,301	－	10,006,381	－	594,398	

（3） 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)等	構造	機会費用の金額(千円)	摘　要
土　地	排水管路	千葉県市川市	16	ー	32	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	8台分	ー	1,712	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	ー	140	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	1台分	ー	100	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	ー	137	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	ー	150	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	ー	40	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	3台分	ー	178	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	ー	51	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	2台分	ー	164	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	ー	40	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	ー	341	
	小　計				3,091	
建　物	職員宿舎	東京都特別区	1,174	RC	33,492	
	職員宿舎	東京都国立市	43	RC	1,370	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	64	RC	936	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	RC	1,457	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	RC	1,101	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	RC	767	
	職員宿舎	千葉県習志野市	203	RC	2,772	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	788	
	職員宿舎	千葉県船橋市	344	RC	5,197	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	RC	1,521	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	RC	1,685	
	小　計				51,091	
合　計					54,182	

（4） PFIの明細

該当事項は、ありません。

（5） 有価証券の明細

（5）－1 流動資産として計上された有価証券 （単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	時価総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
その他有価証券	金銭信託	300,000	300,000	300,000	－	
	計	300,000	300,000	300,000	－	
貸借対照表計上額				300,000		

（5）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

（6） 出資金の明細

該当事項は、ありません。

（7） 長期貸付金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	5,900	10,000	5,200	－	10,700	
計	5,900	10,000	5,200	－	10,700	

注）一年以内回収長期貸付金（期末残高100千円）を含めております。

（8） 借入金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	34,235,942	－	3,707,585	30,528,356	3.23	平成40年度	
計	34,235,942	－	3,707,585	30,528,356			

注）1．平均利率は加重平均によって算出しています。
注）2．国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,659,546千円です。

（9） 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	98,242	114,244	98,242	－	114,244	
合　計	98,242	114,244	98,242	－	114,244	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,664	△ 817	13,846	－	－	－	
未収附属病院収入	4,691,441	509,292	5,200,733	289,705	64,510	354,216	
未収入金	140,460	26,109	166,570	2,146	△ 34	2,112	
破産更生債権等	2,207	1	2,208	2,207	1	2,208	
計	4,848,773	534,586	5,383,359	294,059	64,478	358,537	

貸倒見積高の算定方法
　一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		113,484	25,822	29,950	109,356	
	退職一時金に係る債務	113,484	25,822	29,950	109,356	
	厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		－	－	－	－	
年金資産		－	－	－	－	
退職給付引当金		113,484	25,822	29,950	109,356	

（11） 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

（12） 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	34,235,942	－	－	－	3,707,585	1	30,528,356	－

注） 国立大学法人法附則第１２条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

（13） 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	75,956,684	－	－	75,956,684	
	計	75,956,684	－	－	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,151,028	827,961	－	23,978,990	放射線治療システム等の取得
	補助金等	1,589,767	－	－	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	－	－	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	－	－	2,736,883	
	目的積立金	1,767,872	150,088	－	1,917,961	M&Dタワー関連資産の取得
	損益外除売却差額相当額	－	△ 529,410	－	△ 529,410	基準第84特定償却資産の除却
	計	30,657,440	448,640	－	31,106,080	
	損益外減価償却累計額	7,866,351	2,098,415	427,056	9,537,710	基準第84特定償却資産の減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額	524	104,579	102,643	2,460	赤倉寮建物の減損処理、旧3号館の減損処理および除却
	差 引 計	22,790,564	△ 1,754,354	△ 529,699	21,565,909	

（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（14）-1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
教育研究等改善充実積立金	491,386	－	491,386	－	準用通則法第４４条第１項積立金への振替額
準用通則法第４４条第１項積立金	14,079,420	7,471,476	21,550,897	－	教育研究等改善充実積立金からの振替額　491,386千円 当期積立金　6,980,089千円 国庫納付金　4,183,515千円 前中期目標期間繰越積立金への振替額　17,367,381千円
前中期目標期間繰越積立金	－	17,367,381	491,358	16,876,023	準用通則法第４４条第１項積立金からの振替額　17,367,381千円 前中期目標期間繰越積立金の取崩額　491,358千円
計	14,570,807	24,838,858	22,533,642	16,876,023	

（14）-2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	341,269	教育研究等の改善のための費用の発生に伴う積立金の取崩
	計	341,269	
その他	前中期目標期間繰越積立金	150,088	教育研究等の改善のための資産の購入に伴う積立金の取崩
	計	150,088	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		125,918	
新聞図書費		2,620	
備品費		58,680	
印刷製本費		39,805	
水道光熱費		98,108	
旅費交通費		100,733	
通信運搬費		10,295	
賃借料		9,776	
福利厚生費		4,109	
修繕費		522,852	
保守費		56,474	
損害保険料		11	
広告宣伝費		246	
行事費		4,412	
諸会費		5,215	
会議費		2,701	
報酬・委託・手数料		434,266	
奨学費		109,496	
減価償却費		196,696	
貸倒損失		1,428	
雑費		4,815	1,788,665
研究経費			
消耗品費		640,720	
新聞図書費		1,028	
備品費		194,266	
印刷製本費		41,448	
水道光熱費		384,557	
旅費交通費		171,704	
通信運搬費		21,124	
賃借料		31,619	
修繕費		99,022	
保守費		157,767	
損害保険料		167	
広告宣伝費		1,479	
行事費		462	
諸会費		32,609	
会議費		1,136	
報酬・委託・手数料		592,133	
減価償却費		562,863	
雑費		15,485	2,949,596
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,953,447		
診療材料費	4,076,562		
医療消耗器具備品費	119,125	10,149,136	
委託費			
検査委託費	601,199		
給食委託費	407,927		
寝具委託費	23,016		
医事委託費	493,360		
清掃委託費	157,377		
保守委託費	268,808		
その他の委託費	1,248,109	3,199,799	
設備関係費			
減価償却費	2,807,824		
機器賃借料	269,087		
修繕費	359,579		
車両関係費	354		
機器保守費	341,668	3,778,515	

研修費		2,661	
経費			
消耗品費	236,155		
備品費	67,129		
印刷製本費	56,048		
水道光熱費	684,060		
旅費交通費	7,324		
通信運搬費	16,324		
賃借料	2,863		
福利厚生費	228,886		
損害保険料	13,440		
広告宣伝費	966		
諸会費	1,938		
会議費	5		
報酬・委託・手数料	48,927		
職員被服費	9,876		
徴収不能引当金繰入額	64,619		
雑費	13,334	1,451,899	18,582,012
教育研究支援経費			
消耗品費		227,909	
新聞図書費		1,349	
備品費		45,060	
印刷製本費		13,236	
水道光熱費		27,312	
旅費交通費		16,055	
通信運搬費		8,287	
賃借料		69,484	
修繕費		46,744	
保守費		27,830	
広告宣伝費		35	
諸会費		969	
会議費		122	
報酬・委託・手数料		98,067	
減価償却費		136,677	
雑費		2,579	721,724
受託研究費			1,918,156
受託事業費			97,487
役員人件費			
報酬		85,712	
賞与		31,304	
退職給付費用		2,929	
法定福利費		9,350	129,296
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,347,647		
賞与	1,513,654		
退職給付費用	315,442		
法定福利費	813,569	7,990,314	
非常勤教員給与			
給料	367,412		
賞与	52,333		
退職給付費用	3,815		
法定福利費	43,970	467,531	8,457,846

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,809,115		
賞与	1,412,117		
賞与引当金繰入額	114,244		
退職給付費用	435,495		
退職給付引当金繰入額	25,822		
法定福利費	859,946	8,656,741	
非常勤職員給与			
給料	3,045,598		
賞与	178,584		
退職給付費用	24,136		
法定福利費	410,894	3,659,214	12,315,956
一般管理費			
消耗品費		95,426	
新聞図書費		9,406	
備品費		8,623	
印刷製本費		15,800	
水道光熱費		1,751	
旅費交通費		15,435	
通信運搬費		10,720	
賃借料		31,855	
福利厚生費		23,987	
車両燃料費		101	
修繕費		352,401	
保守費		51,661	
損害保険料		45,333	
広告宣伝費		27,958	
行事費		4,176	
諸会費		2,755	
会議費		1,564	
報酬・委託・手数料		266,569	
租税公課		89,397	
減価償却費		30,469	
雑費		3,146	1,088,544

注）1.　常勤職員・非常勤職員の定義については，「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に従っています。
　ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	－	16,003,051	15,222,922	347,411	－	15,570,333	432,717
合　計	－	16,003,051	15,222,922	347,411	－	15,570,333	432,717

(16)-2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分		22年度交付分	合　計
費用進行基準	退職給付業務	753,867	753,867
業務達成基準	特別教育研究経費	398,581	398,581
	特殊要因経費	82,137	82,137
期間進行基準	一般業務	13,988,336	13,988,336
合　計		15,222,922	15,222,922

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）-1 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	49,000	－	－	49,000	注）1
（湯島）耐震・エコ再生	389,037	－	36,982	352,055	注）2
高精度放射線治療システム	774,000	－	769,650	4,350	注）3
（湯島）食堂等換気設備改修	36,000	－	－	36,000	注）4
計	1,248,037	－	806,632	441,405	

注）1.　独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。
注）2.　平成21年度国立大学法人施設整備費補助金です。平成22年度交付分を含む事業費総額は572,985千円になります。
注）3.　平成21年度国立大学法人施設整備費補助金であり、前年度から繰越した分です。
注）4.　独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費であり、前年度から繰越した分です。

（17）-2 補助金等の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	371,359	－	27,193	－	－	344,166	
研究拠点形成費補助金	358,004	－	2,317	－	－	355,687	
国際化拠点整備事業費補助金	25,999	－	－	－	－	25,999	注）1
科学技術総合推進費補助金	211,600	－	4,048	－	－	207,552	注）2
国立大学法人設備整備費補助金	378,985	－	318,859	－	－	60,125	注）3
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	53,900	－	－	－	－	53,900	注）4
創造的産学連携体制整備事業費補助金	8,297	－	－	－	－	8,297	注）5
東京都新人看護職員研修事業費補助金	813	－	－	－	－	813	注）6
茨城県医師確保推進体制整備事業費補助金	61,692	－	60,900	－	－	792	注）7
研究者海外派遣基金助成金	12,113	－	－	－	－	12,113	注）8
先端研究助成基金助成金	38,916	－	30,042	－	－	8,873	注）9
合　計	1,521,682	－	443,361	－	－	1,078,321	

注）1.　文部科学省による補助金（国際共同・連携支援(総合戦略型)）です。
注）2.　文部科学省による補助金（平成20年度までは科学技術振興調整費）です。
注）3.　文部科学省による国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。
注）4.　文部科学省による補助金（イノベーションシステム整備事業　大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型））です。
注）5.　経済産業省による補助金です。
注）6.　東京都による補助金です。
注）7.　茨城県による補助金です。
注）8.　独立行政法人日本学術振興会による助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)です。
注）9.　独立行政法人科学技術振興機構による助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム)です。

（18） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(114,616) 114,616	7	(2,929) 2,929	1
	非常勤	(−) 2,400	1	(−) −	−
	計	(114,616) 117,016	8	(2,929) 2,929	1
教職員	常 勤	(11,518,390) 14,196,779	1,956	(750,937) 778,330	203
	非常勤	(−) 3,643,928	1,420	(−) 27,952	442
	計	(11,518,390) 17,840,708	3,376	(750,937) 806,283	645
合 計	常 勤	(11,633,007) 14,311,396	1,963	(753,867) 781,260	204
	非常勤	(−) 3,646,328	1,421	(−) 27,952	442
	計	(11,633,007) 17,957,725	3,384	(753,867) 809,212	646

注）1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
なお，退職手当については，本学役員退職手当規程により算出しています。

注）2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注）3. 支給人員数は報酬又は給与については平成22年4月～平成23年3月の平均支給人員数を記載しています。
また，退職給付については，総支給人員数を記載しています。

注）4. 常勤職員・非常勤職員の定義については，「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に従っています。
ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注）5. 「支給額」欄のうち，上段（ ）書きは内数で，「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

注）6. 報酬又は給与の中には，賞与引当金繰入額（常勤職員114,244千円）及び取崩額（常勤職員98,242千円）を含んでおります。

注）7. 上記には，退職給付引当金繰入額（常勤職員25,822千円）及び取崩額（常勤職員27,393千円），法定福利費（常勤役員9,350千円、常勤教職員1,673,516千円，非常勤教職員454,865千円）並びに受託研究費（給与及び賞与265,228千円，退職給付費用1,720千円，法定福利費25,656千円），受託事業費（給与及び賞与23,277千円，法定福利費1,026千円）は含んでおりません。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	25,596,597	4,943,937	11,714,005	42,254,540	4,706,201	46,960,742
教育経費	23,455	5,000	617,340	645,796	1,142,869	1,788,665
研究経費	80,547	22,046	2,260,973	2,363,567	586,029	2,949,596
診療経費	16,257,328	2,324,684	－	18,582,012	－	18,582,012
教育研究支援経費	－	－	498,008	498,008	223,715	721,724
受託研究費	144,916	3,345	1,739,281	1,887,542	30,613	1,918,156
受託事業費	34,525	8,274	54,266	97,065	421	97,487
人件費	9,055,824	2,580,586	6,544,135	18,180,546	2,722,552	20,903,098
一般管理費	78,967	42,400	6,502	127,870	960,674	1,088,544
財務費用	971,112	41,206	105,216	1,117,535	7	1,117,542
雑損	884	921	2,027	3,832	11,977	15,810
小　計	26,647,561	5,028,466	11,827,751	43,503,778	5,678,860	49,182,639
業務収益						
運営費交付金収益	5,761,306	2,102,904	5,883,418	13,747,630	1,475,291	15,222,922
学生納付金収益	－	－	1,404,383	1,404,383	－	1,404,383
附属病院収益	23,679,294	3,957,316	－	27,636,611	－	27,636,611
受託研究等収益	145,594	3,345	1,739,940	1,888,881	30,629	1,919,510
受託事業等収益	34,897	8,274	54,277	97,449	421	97,870
寄附金収益	30,283	10,628	1,136,406	1,177,319	38,346	1,215,665
補助金等収益	70,142	－	－	70,142	1,449,584	1,519,726
財務収益	－	－	－	－	4,951	4,951
雑益	40,120	14,209	555,044	609,374	588,800	1,198,174
資産見返負債戻入	223,373	58,867	550,163	832,404	333,916	1,166,321
小　計	29,985,014	6,155,547	11,323,635	47,464,197	3,921,942	51,386,139
業務損益	3,337,453	1,127,081	△ 504,116	3,960,418	△ 1,756,917	2,203,500
土地	27,001,434	5,415,650	40,848,716	73,265,800	14,270,600	87,536,400
建物	14,857,278	1,305,774	30,819,429	46,982,482	4,932,256	51,914,739
構築物	45,901	7,683	92,267	145,852	92,199	238,052
工具器具備品	4,220,190	681,569	2,306,417	7,208,176	2,147,966	9,356,143
その他の固定資産	29,735	4,036	968,424	1,002,196	174,919	1,177,115
流動資産	5,010,590	475,687	35,947	5,522,225	9,436,252	14,958,477
帰属資産	51,165,130	7,890,401	75,071,201	134,126,733	31,054,195	165,180,928

注）1．セグメントの区分方法
　セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注）2．　業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金等事業（教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）で、それぞれ2,158,484千円と893,174千円と1,449,584千円（611,489千円、183,875千円、22,651千円、564,067千円、67,500千円）です。

注）3．　帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、8,976,549千円です。

注）4．　各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

（単位：千円）

区　　分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額(費用)	－	－	64,121	64,121	277,147	341,269

注）5．　附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については1,419,581千円、歯学部附属病院については1,048,469千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注）6．　各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見込額及び引当外賞与増加見込額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,425,398	420,661	911,009	3,757,069	351,000	4,108,070
損益外減価償却相当額	9,258	1,266	1,648,925	1,659,450	438,964	2,098,415
損益外減損損失相当額	288	－	105,003	105,292	1,936	107,228
引当外退職給付増加見込額	366,281	102,725	△ 735,490	△ 266,483	△ 13,848	△ 280,332
引当外賞与増加見込額	6,794	1,365	△ 14,596	△ 6,436	5,896	△ 540

（20） 寄附金の明細

（単位:千円）

区　　分	当期受入(千円)	件数(件)	摘　　要
医学部附属病院	71,992	93	うち現物寄附　6,269千円　13件
歯学部附属病院	8,829	38	うち現物寄附　8,179千円　35件
その他	1,599,069	2,108	うち現物寄附　438,723千円　1,391件
法人共通	90,454	187	うち現物寄附　26,584千円　174件
合　　計	1,770,347	2,426	

（21） 受託研究の明細

（単位:千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	295,442	194,925	114,079	376,288
歯学部附属病院	2,314	11,372	3,345	10,341
その他	154,056	1,467,736	1,428,713	193,079
法人共通	2,980	27,598	30,578	－
合　　計	454,793	1,701,633	1,576,716	579,709

（22） 共同研究の明細

（単位:千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	1,043	35,165	31,515	4,693
歯学部附属病院	－	2,340	－	2,340
その他	37,299	314,826	311,226	40,899
法人共通	－	51	51	－
合　　計	38,343	352,383	342,793	47,932

（23） 受託事業等の明細

（単位:千円）

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部附属病院	710	34,986	34,897	799
歯学部附属病院	5,972	5,079	8,274	2,777
その他	10,520	48,459	54,277	4,702
法人共通	214,713	52,220	421	266,512
合計	231,916	140,745	97,870	274,791

（24） 科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　数（件）	摘　要
科学研究費	(1,456,365) 393,581	559	文部科学省及び（独）日本学術振興会
学術創成研究費	(49,006) 14,701	2	（独）日本学術振興会
特別研究員奨励費	(33,817) －	46	（独）日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(544,801) 132,419	169	厚生労働省及び国立精神・神経センター 国立保健医療科学院、（社）日本医師会
産業技術研究助成事業費助成金	(10,000) 3,000	1	（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構
合　　計	(2,093,991) 543,702	777	

注）1.「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注）2.「当期受入」欄のうち、上段（　）書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

（25） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　　考
現金	31,719	
預金	8,944,830	
普通預金	8,944,830	
合　　計	8,976,549	

（未収附属病院収入の内訳）

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　　考
患者負担分	529,204	
徴収不能引当金	△ 354,216	
社会保険診療報酬支払基金	2,007,911	
請求済	1,721,424	
保留	235,365	
返戻未請求	51,121	
国民健康保険団体連合	2,506,294	
請求済	2,243,921	
保留	194,672	
返戻未請求	67,700	
カード決済分	103,956	
その他	53,366	
合　　計	4,846,517	

（未払金の内訳）

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　　考
退職給付費用	639,383	
教職員給与等	342,549	
その他	3,777,383	
小　　計	4,759,316	
リース未払金	1,025,025	
合　　計	5,784,342	

（その他の臨時損失の内訳）

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　　考
損害賠償金	4,673	
合　　計	4,673	

（その他の臨時利益の内訳）

（単位：千円）

区　　分	金　額	備　　考
受取損害賠償金	46	
合　　計	46	

（リース資産の内訳）

（単位：千円）

区　　分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時計上額	減価償却累計額	計	減価償却費	支払利息	計			
工具器具備品（215件）	6,155,333	4,316,787	1,838,545	1,190,000	38,694	1,228,694	1,075,206	1,838,489	平成18.2.1 ～ 平成28.8.31
合計	6,155,333	4,316,787	1,838,545	1,190,000	38,694	1,228,694	1,075,206	1,838,489	
未払金（1年以内リース債務）								1,025,025	
長期未払金残高								813,463	

注）リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

（26）関連公益法人等に関する明細

（1）関連公益法人等の概要
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名
①関連公益法人等

名　称	業務の概要	国立大学法人との関係	役　員　の　氏　名 （国立大学法人での最終職名）
財団法人 和　同　会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長　森谷　弘（元歯学部事務部長） 専務理事　澤村昌哉 理　事　栗原百合子 理　事　谷合　哲（元保健管理センター教授） 理　事　内堀純男（元経理部主計課長補佐） 理　事　石館光三（元難治疾患研究所准教授） 監　事　中島統吾 監　事　市川裕司
特例民法法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長　佐藤達夫（元医学部教授） 常任理事　大塚正徳（元医学部教授） 理　事　須賀俊郎 理　事　大島博幸（元医学部教授） 理　事　大谷啓一（現歯学部教授） 理　事　海野雅浩（現歯学部教授） 理　事　野田政樹（現難治疾患研究所教授）

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の相関図

- 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- 特例民法法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

（2）関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

（単位：千円）

名 称	資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人和同会	2,311,997	1,054,439	1,257,558	2,319,888	2,232,986	86,901	－	233,635	△ 233,635	－	79,163	△ 79,163	△ 225,898
特例民法法人薬力学研究会	20,137	－	20,137	1,141	1,149	△ 8	－	－	－	－	－	－	△ 8

（単位：千円）

名 称	一般正味財産の部									
	収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
財団法人和同会	2,319,888	－	2,319,888	2,336,785	2,166,197	79,163	91,424	△ 16,897	1,274,455	1,257,558
特例民法法人薬力学研究会	1,141	－	1,141	1,149	1,110	39	－	△ 8	20,146	20,137

（単位：千円）

名 称	指定正味財産の部							正味財産期末残高
	収 益	収益の内訳		費 用 等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
財団法人和同会	－	－	－	－	－	－	－	1,257,558
特例民法法人薬力学研究会	－	－	－	－	－	－	－	20,137

（3）関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

（4）関連公益法人等との取引の状況
ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務　（単位：千円）

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人　和　同　会	未払金	147,614
特例民法法人　薬力学研究会	――――	－

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人　和　同　会	2,319,888	1,071,503	46.19
特例民法法人　薬力学研究会	1,141	－	0.00